



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場会社名 株式会社タカギセイコー 上場取引所 東
 コード番号 4242 URL <http://www.takagi-seiko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八十島 清吉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 林 延幸 (TEL) 0766-24-5522
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	22,446	△7.3	△151	—	△330	—	△328	—
27年3月期第2四半期	24,215	△5.9	82	—	△72	—	△1,495	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △287百万円(—%) 27年3月期第2四半期 △1,689百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△24.39	—
27年3月期第2四半期	△111.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	41,119	7,252	11.8
27年3月期	42,373	7,510	12.0

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 4,838百万円 27年3月期 5,104百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,890	△9.4	470	289.4	160	—	△30	—	△2.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	13,662,860株	27年3月期	13,662,860株
28年3月期2Q	200,466株	27年3月期	198,744株
28年3月期2Q	13,462,715株	27年3月期2Q	13,462,513株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策により、円安・株高の傾向が続き、全体として緩やかな景気回復基調で推移しました。しかしながら、中国の経済成長の鈍化や米国の金融政策の行方等、先行き不透明な状況も依然として続いております。

当業界におきましても、原油・ナフサ価格の不安定な動向等もあり、楽観できない事業環境となりました。

一方、海外市場においては、中国をはじめとする新興国経済の経済成長の鈍化、東南アジアにおける通貨安等による景気減退と需要縮小、また、欧米の状況次第では更なる景気減退の懸念もあり、今後の状況を注視する必要があります。

このような状況の中、当社グループは、前期より取り組んでおります「構造改革計画」を着実に進めることを最優先の経営課題とし、開発面においては、炭素繊維等を用いた複合材による機構部品の開発や、ハイブリッド、電気自動車等で新たに必要となる部品の研究開発等を進めております。また、営業面においては、即効性のある売上高の確保とグローバルで市場性の高い四輪分野への積極営業展開、差別化技術を生かしたカスタム成形部品の受注拡大等を目指し、売上高確保に向けた活動を展開しております。製造面においては、一部工場の事業の統合と閉鎖、固定資産の売却を実施し、今後とも各生産拠点の役割の明確化と最適地生産体制の整備を行ってまいります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、22,446,651千円（前年同四半期比7.3%減）となりました。損益面では、国内及び東南アジアにおける受注数量の減少等により営業損失は151,238千円（前年同四半期は営業利益で82,016千円）、経常損失は330,781千円（前年同四半期は経常損失で72,490千円）、税金等調整前四半期純損失は266,614千円（前年同四半期は税金等調整前四半期純損失で1,550,006千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は328,367千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失で1,495,989千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

成形品事業における車両分野及び通信機器分野での受注数量の減少により、売上高は12,510,990千円（前年同四半期比14.9%減）となり、営業損失は513,888千円（前年同四半期は営業損失で82,652千円）となりました。

② 中国

OA分野での受注数量の減少があったものの、車両分野での受注数量の増加により、売上高は5,747,872千円（前年同四半期比18.9%増）となり、営業利益は444,701千円（前年同四半期比210.7%増）となりました。

③ 東南アジア

タイにおける車両分野での受注数量の増加があったものの、インドネシアにおける車両分野での受注環境の悪化により、売上高は4,187,788千円（前年同四半期比10.6%減）となり、営業損失は87,682千円（前年同四半期は営業損失2,762千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産合計は、20,402,801千円となり、前連結会計年度末と比べ732,235千円減少しました。これは、未収入金の減少(1,086,567千円減)が主な要因であります。

② 固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産合計は、20,716,589千円となり、前連結会計年度末と比べ522,236千円減少しました。これは、機械装置及び運搬具の減少(319,804千円減)、土地の減少(339,483千円減)が主な要因であります。

③ 流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債合計は、21,049,549千円となり、前連結会計年度末と比べ1,311,843千円減少しました。これは、支払手形及び買掛金の減少(1,180,076千円減)が主な要因であります。

④ 固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債合計は、12,816,943千円となり、前連結会計年度末と比べ315,425千円増加しました。これは、長期借入金の増加(445,049千円増)が主な要因であります。

⑤ 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、7,252,898千円となり、前連結会計年度末と比べ、258,054千円減少しました。これは、利益剰余金の減少(328,367千円減)が主な要因であります。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結累計期間と比較して158,045千円増加し、3,823,521千円(前年同四半期比4.3%増)となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は390,988千円(前年同四半期比71.0%減)となりました。増加要因は主に、減価償却費1,530,871千円、未収入金の減少額1,081,471千円、売上債権の減少額112,707千円、賞与引当金の増加額81,721千円等によるものです。減少要因は主に、税金等調整前四半期純損失266,614千円、仕入債務の減少額1,181,437千円、特別退職金の支払額991,670千円等によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は394,512千円(前年同四半期は使用した資金882,611千円)となりました。増加要因は主に、有形固定資産の売却による収入658,038千円等によるものです。減少要因は主に、有形固定資産の取得による支出1,031,131千円等によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は179,116千円(前年同四半期比278.7%増)となりました。増加要因は主に、長期借入れによる収入2,664,593千円、短期借入金の増加額396,975千円等によるものです。減少要因は主に、長期借入金の返済による支出1,849,505千円、リース債務の返済による支出1,016,457千円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の業績につきましては、平成27年10月30日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しました業績予想から変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法等によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は16,435千円減少しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が16,435千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,689,685	3,858,242
受取手形及び売掛金	9,189,644	9,084,841
商品	239,758	251,418
製品	891,930	677,440
原材料	1,174,723	1,203,123
仕掛品	2,433,624	2,841,147
貯蔵品	186,747	166,482
繰延税金資産	42,922	65,970
未収入金	2,121,455	1,034,887
その他	1,167,190	1,220,781
貸倒引当金	△2,644	△1,535
流動資産合計	21,135,037	20,402,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,829,239	3,762,183
機械装置及び運搬具(純額)	4,239,212	3,919,407
土地	6,245,777	5,906,293
建設仮勘定	557,072	436,219
その他(純額)	3,732,586	4,071,963
有形固定資産合計	18,603,888	18,096,067
無形固定資産		
ソフトウェア	124,904	124,204
のれん	99,520	88,450
その他	158,074	157,810
無形固定資産合計	382,499	370,466
投資その他の資産		
投資有価証券	1,318,185	1,325,303
出資金	256,569	268,429
繰延税金資産	161,942	197,823
その他	717,443	660,203
貸倒引当金	△201,704	△201,704
投資その他の資産合計	2,252,437	2,250,056
固定資産合計	21,238,825	20,716,589
資産合計	42,373,863	41,119,391

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,185,552	8,005,476
短期借入金	4,236,416	4,599,221
1年内返済予定の長期借入金	3,625,104	3,981,269
未払法人税等	151,437	144,438
賞与引当金	156,475	239,685
その他	5,006,406	4,079,457
流動負債合計	22,361,392	21,049,549
固定負債		
長期借入金	6,962,889	7,407,938
役員退職慰労引当金	231,147	193,709
退職給付に係る負債	3,690,815	3,622,394
その他	1,616,664	1,592,900
固定負債合計	12,501,517	12,816,943
負債合計	34,862,910	33,866,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,090,138	2,090,138
資本剰余金	1,776,570	1,793,005
利益剰余金	543,782	215,414
自己株式	△48,955	△49,365
株主資本合計	4,361,535	4,049,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,113	94,283
繰延ヘッジ損益	7,696	16,879
為替換算調整勘定	734,977	756,086
退職給付に係る調整累計額	△90,585	△77,760
その他の包括利益累計額合計	743,202	789,488
新株予約権	12,837	12,837
非支配株主持分	2,393,378	2,401,379
純資産合計	7,510,953	7,252,898
負債純資産合計	42,373,863	41,119,391

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	24,215,042	22,446,651
売上原価	21,552,725	19,818,676
売上総利益	2,662,316	2,627,974
販売費及び一般管理費	2,580,299	2,779,213
営業利益又は営業損失(△)	82,016	△151,238
営業外収益		
受取利息	7,110	4,236
受取配当金	15,411	16,087
為替差益	1,995	—
作業屑売却収入	28,874	36,340
その他	42,312	68,348
営業外収益合計	95,703	125,012
営業外費用		
支払利息	224,903	262,037
為替差損	—	24,424
その他	25,307	18,093
営業外費用合計	250,210	304,555
経常損失(△)	△72,490	△330,781
特別利益		
固定資産売却益	17,243	75,460
特別利益合計	17,243	75,460
特別損失		
固定資産売却損	5,852	1,113
固定資産除却損	5,094	10,180
減損損失	1,483,212	—
その他	600	—
特別損失合計	1,494,759	11,294
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,550,006	△266,614
法人税等	△27,033	82,761
四半期純損失(△)	△1,522,973	△349,376
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△26,984	△21,009
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,495,989	△328,367

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△1,522,973	△349,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,303	3,197
繰延ヘッジ損益	6,961	9,182
為替換算調整勘定	△230,595	31,018
退職給付に係る調整額	13,728	13,175
持分法適用会社に対する持分相当額	△12,562	5,775
その他の包括利益合計	△166,163	62,350
四半期包括利益	△1,689,137	△287,026
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,568,527	△279,816
非支配株主に係る四半期包括利益	△120,609	△7,209

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,550,006	△266,614
減価償却費	1,415,626	1,530,871
減損損失	1,483,212	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△53	△1,109
賞与引当金の増減額(△は減少)	△107,618	81,721
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,004	△37,438
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△186,488	△53,640
受取利息及び受取配当金	△22,521	△20,323
支払利息	224,903	262,037
為替差損益(△は益)	808	220
持分法による投資損益(△は益)	△2,409	△5,348
有形固定資産売却損益(△は益)	△10,790	△74,347
有形固定資産除却損	5,094	10,180
売上債権の増減額(△は増加)	889,541	112,707
たな卸資産の増減額(△は増加)	△224,520	△203,590
仕入債務の増減額(△は減少)	△878,139	△1,181,437
未収入金の増減額(△は増加)	358,309	1,081,471
その他	315,146	532,656
小計	1,714,098	1,768,015
利息及び配当金の受取額	22,521	20,323
利息の支払額	△237,333	△262,719
特別退職金の支払額	—	△991,670
法人税等の支払額	△151,378	△142,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,347,907	390,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△32,000	△12,000
定期預金の払戻による収入	12,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	△980,776	△1,031,131
有形固定資産の売却による収入	194,043	658,038
無形固定資産の取得による支出	△35,058	△22,298
投資有価証券の取得による支出	△2,400	△3,102
貸付金の回収による収入	—	60
長期貸付金の回収による収入	—	32,488
その他	△38,419	△28,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	△882,611	△394,512

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△450,407	396,975
長期借入れによる収入	3,233,950	2,664,593
長期借入金の返済による支出	△2,045,270	△1,849,505
リース債務の返済による支出	△777,541	△1,016,457
自己株式の取得による支出	△191	△410
配当金の支払額	△13,461	—
非支配株主への配当金の支払額	△23,711	△48,345
非支配株主からの払込みによる収入	123,364	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 売却による収入	—	32,265
新株予約権の行使による株式の発行による 収入	567	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,298	179,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	△61,216	△7,035
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	451,378	168,557
現金及び現金同等物の期首残高	3,214,097	3,654,964
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,665,475	3,823,521

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	14,697,569	4,834,905	4,682,567	24,215,042
セグメント間の内部売上高 又は振替高	363,286	224,233	559	588,079
計	15,060,855	5,059,139	4,683,126	24,803,121
セグメント利益又は損失 (損失は△)	△82,652	143,134	△2,762	57,719

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	57,719
セグメント間取引消去	24,297
四半期連結損益計算書の営業利益	82,016

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、減損損失の計上額は、1,483,212千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	12,510,990	5,747,872	4,187,788	22,446,651
セグメント間の内部売上高 又は振替高	132,881	201,648	235	334,765
計	12,643,872	5,949,520	4,188,023	22,781,417
セグメント利益又は損失 (損失は△)	△513,888	444,701	△87,682	△156,869

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△156,869
セグメント間取引消去	5,630
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△151,238

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。